

2006年7～9月期

わが国経済の現状と見通し

～勢いが弱まるも、回復が続くわが国景気～

わが国経済は、勢いはやや弱まる方向にあるものの、回復基調を維持しています。11月14日に発表された2006年7～9月期の四半期別国民所得統計速報（通称Q E、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.5%（年率+2.0%）と、7四半期連続でプラス成長を維持しました。

内訳をみると、国内民需の柱である設備投資が増勢を維持したほか、輸出も伸びを高め、純輸出（輸出－輸入）の成長率に対する寄与度がプラスに転じたものの、GDPの過半を占める個人消費が2四半期ぶりにマイナスとなりました。

そこで今回は、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

1. 景気の現況

- ◎GDP：プラス成長ながら、消費のマイナスが悪材料

2. 家計部門

- ◎個人消費：やや弱めの動きが続くものの、先行き持ち直しの兆しも
- ◎住宅投資：引き続き高水準をキープ
- ◎所得・雇用環境：所得の改善は依然として緩慢

3. 企業部門

- ◎企業活動：IT部門の生産調整が「景気踊り場」を演出する可能性も
- ◎設備投資：各種先行指標に弱めの動き

4. 政府部門

- ◎公共投資：当面減少は不可避

5. 海外部門

- ◎輸出入：増勢鈍化の公算が大

2006年11月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 渡辺
TEL :059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

◎GDP:プラス成長ながら、消費のマイナスが悪材料

- 11月14日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』によると、2006年7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率+2.0%)と、7四半期連続のプラス成長。国内民需の柱である設備投資が3四半期連続で前期比2桁増を維持したほか、輸出も伸び率が拡大したものの、GDPの6割弱を占める個人消費がマイナスに転化。一方、名目成長率は、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターの下落幅が着実に縮小する(4～6月期:前年比▲1.2%→7～9月期:同▲0.8%)もと、前期比+0.5%とプラス基調が定着。需要項目別にみると以下の通り。

(1)「個人消費」(前期比▲0.7%)

夏場の天候不順で夏物衣料やエアコンなどの売れ行きが低調だったほか、サッカーW杯・ドイツ大会が7月上旬で終了したのを受け、薄型テレビなどの販売が伸び悩んだことなどを背景に、2四半期ぶりにマイナス。

(2)「住宅投資」(同+0.1%)

都市部における地価の持ち直しや、ゼロ金利解除に伴う住宅ローン金利の先高観などを背景に、駅前周辺のマンションなどに対する需要が盛り上がったことから、2四半期ぶりにプラス。

(3)「設備投資」(同+2.9%)

過去2四半期の大幅増の反動もあり、伸び率は鈍化したものの、金融機関の端末機導入や素材関連のプラント建設などが増加し、10四半期連続でプラス。

(4)「公共投資」(同▲6.7%)

財政健全化路線の継続により公共工事関連予算の削減が続いていることから、4四半期連続でマイナス。

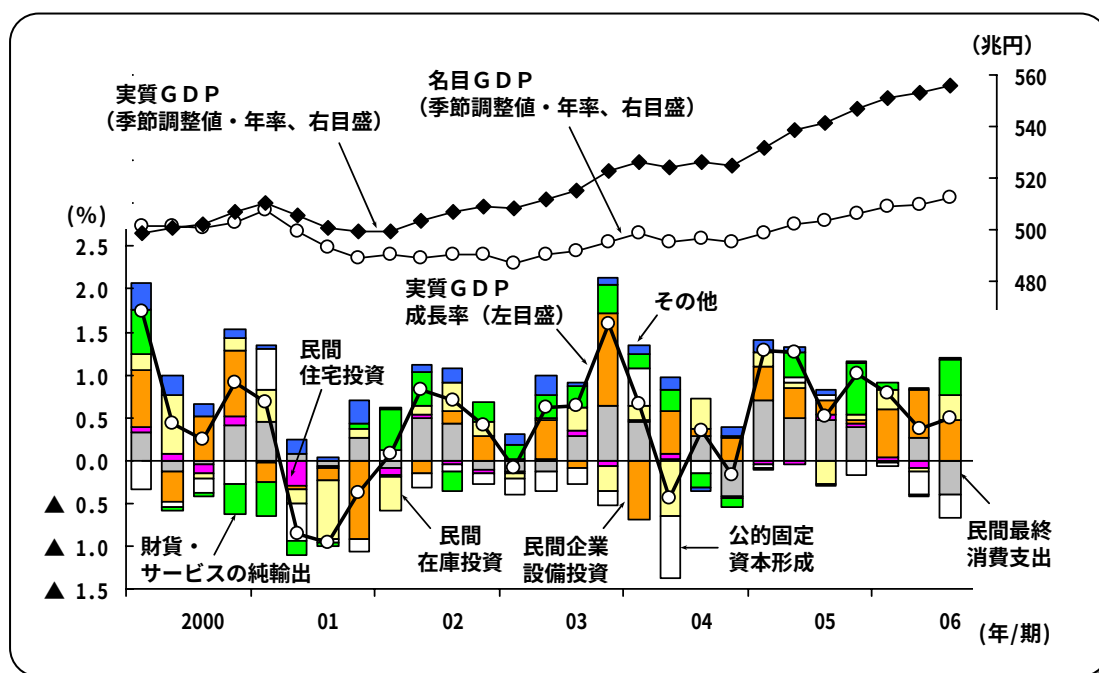
(5)「純輸出」(前期比寄与度+0.4%ポイント)

輸出は、円安を追い風とした米国向けの自動車や中国向けの電子部品などの好調により、プラス幅が拡大(前期比+2.7%)。一方、個人消費の減速を反映し、輸入は3四半期ぶりのマイナス(同▲0.1%)。その結果、純輸出(輸出－輸入)の成長率に対する寄与度は2四半期ぶりのプラスに転化。

《見通し》

- わが国景気の先行きを展望すると、以下の3点を背景として、今後は回復のテンポが減速し、今回の景気回復局面で3度目の「踊り場」に突入する可能性も。
 - 住宅市場の減速や漸進的な利上げなどを背景とした米国の景気減速の影響が、今後、同国向け輸出の増勢鈍化という形で顕在化すると見込まれること。
 - 勤労者の賃金上昇ペースが緩やかなものにとどまるなか、個人消費の盛り上がりには欠ける状況が当面続くこと。
 - 半導体・液晶などの電子デバイス分野では、出荷・在庫バランスが悪化傾向を辿っていることから、今後は同部門の増産ペースが鈍化し、景気牽引力が低下すると見込まれること。
- もっとも、多くの企業が「3つの過剰(過剰雇用、過剰設備、過剰債務)」を解消し、外的ショックに対する耐久力を向上させるなか、次の経営テーマは「国際競争における勝ち残り」や、「団塊世代の退職に備えた人材確保」へと移行。こうしたもとで、企業の設備投資や従業員採用に対する積極姿勢が崩れる可能性は小さいと考えられることから、景気が後退局面入りする事態は免れられる見通し。2006年11月時点で58ヵ月に達した景気回復期間は、「いざなぎ景気(回復期間:57ヵ月)」を超え、戦後最長を更新していく見込み。

(図表1) わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 家計部門

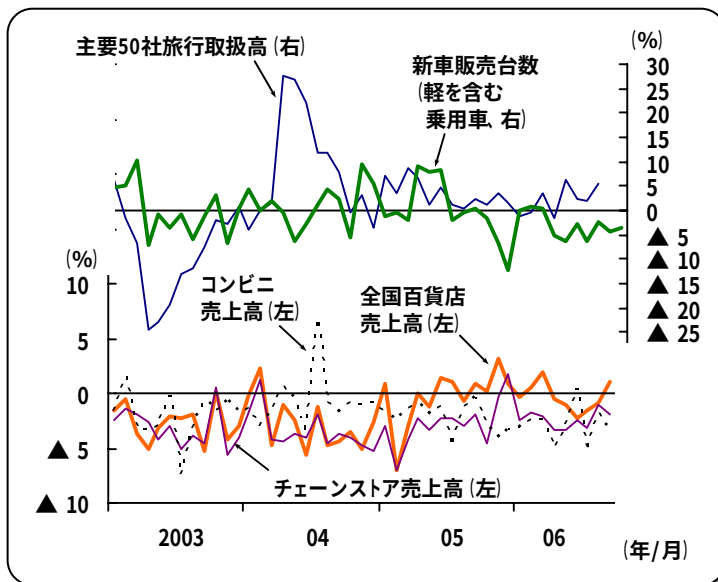
◎個人消費：やや弱めの動きが続くものの、先行き持ち直しの兆しも

- 個人消費の動きを販売サイドの統計からみると(図表2)、海外を中心に旅行取扱高が好調に推移したものの、百貨店などでは、気温が高めに推移した秋口にかけて秋・冬物衣料の売れ行きが伸び悩み。加えて、原油高に伴って燃費の良い軽乗用車へのシフトが加速したことなどから、登録車(小型車・普通車)の販売が不振。なお、国内主要メーカーの基幹車種のフルモデルチェンジは、目立った需要押し上げ効果を発揮せず。
- 次に、消費者マインド関連指標の推移をみると(図表3)、10月の消費者態度指数は49.2と、「横ばい」を示す50近辺で一進一退。もっとも、最近の消費の特徴として、景気ウォッチャー(家電量販店や旅行代理店の販売員など)の代表的コメントをみると、スーパーやコンビニなどでは「物産展などのイベントに対する客の反応が良くなった」「1人当たりの買い上げ点数や来客数が増えた」との声が寄せられているほか、ゴルフ場やホテルなどでも「平日の客の入りに戻りつつある」との声が目立つ状況。また、タクシー会社では「利用者が着実に増え、雨天や終電間際には空車待ちに対応しきれない」とのコメントもみられるなど、個人消費に再び明るさがみられ始めたとの意見も。

《見通し》

- 個人消費の今後を見通すと、足元では株価の弱含みなどを背景に、高額消費を牽引する富裕層のマインドが冷え込む可能性があるものの、以下の3点を踏まえれば、今後、消費は横ばいから徐々に持ち直しに向けた動きが強まる見通し。
 - GDPベースでみた7～9月期の名目雇用者報酬(前年比+1.3%)が6四半期連続でプラスとなったほか、2006年冬期のボーナスも前年比増加が見込まれるなど、企業収益の回復が緩やかながら所得環境の改善に繋がってきたこと。
 - 雇用情勢の回復に加え、生鮮食品の値下がりやガソリン価格の上昇一巡などを背景に、今後、消費者マインド関連指標が横ばいから徐々に改善の方向に向かうと見込まれること。
 - 家電販売が、価格の低下や基本性能の向上などにより、引き続き好調を維持すると見込まれること。なお、個別品目の動向について見通すと、パソコンは新型OSの発売待ちで年内は弱めの動きが続くものの、デジカメは、一眼レフに加えて、手ブレ補正や1000万画素といったコンパクトタイプの機能向上が買い替え需要を喚起する見込み。さらに、薄型テレビも売れ筋の37型で20万円を切るモデルが出始めるなど、急速な価格下落で値ごろ感が更に上昇したことから、地上デジタルチューナー内蔵の大型機種を中心に、販売増が期待される状況。

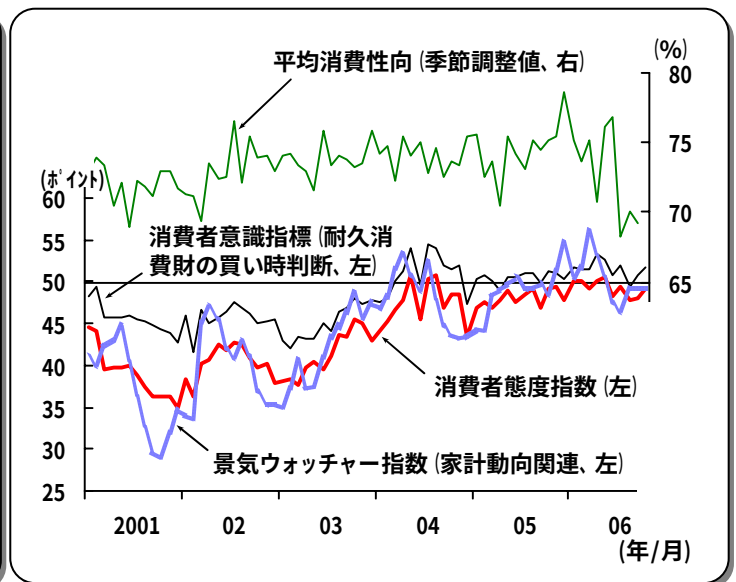
(図表2) 個人消費関連指標の推移<前年比>



(資料) 日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、自動車販売協会連合会、国土交通省、日本チェーンストア協会

(注) 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高、コンビニ売上高は、既存店ベース。

(図表3) 平均消費性向と消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」総務省「家計調査」

(注) 東京都都部の消費者を対象とした「消費動向調査」は、「月次消費動向調査」として2001年11月より開始され、2004年4月に全国調査である「消費動向調査」と統合。2001年11月以前の値は、「消費動向調査」の東京都値、もしくは試験調査値。2001年以前については調査月のみプロット。

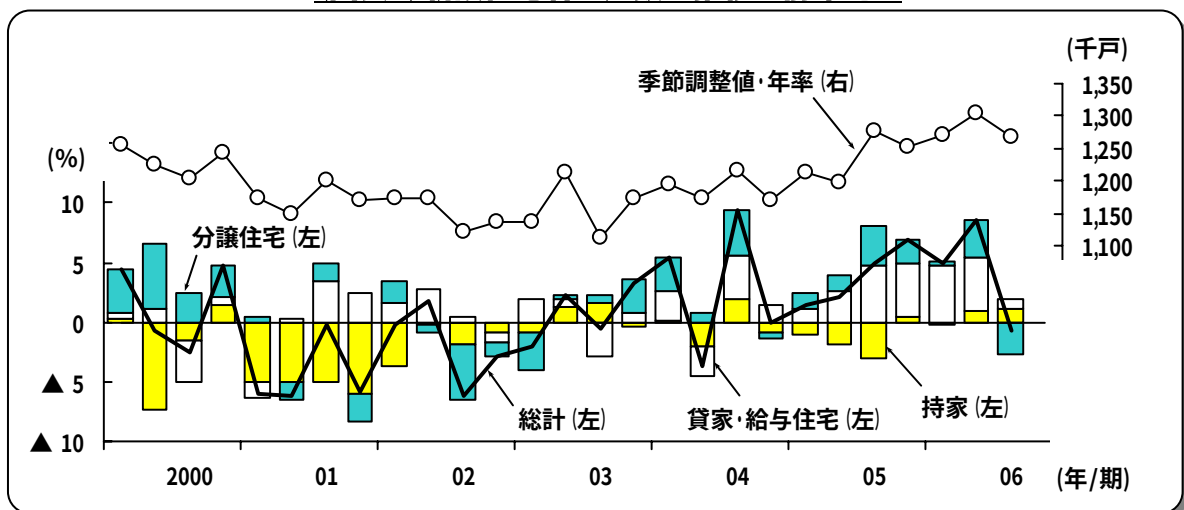
◎住宅投資：引き続き高水準をキープ

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表4)、引き続き好調な動き。7～9 月期は前年の反動などもあって7四半期ぶりに前年比マイナスに転じたものの、利用関係別にみると、工場立地が相次いでいる東南北部や関東内陸、東海、北陸などを中心に貸家が好調に推移しているほか、2005 年にかけて低迷した持家もやや持ち直し。季節調整済年率換算値でみた着工戸数は概ね右肩上がりで上昇し、7～9 月期には126.8 万戸と高水準をキープ。
- 一方、マンション市場の動向をみると(図表5)、契約率は首都圏・近畿圏とも 70%台後半を維持するなど、マンション販売は好調に推移。とりわけ最近では、地価の上昇を反映し、分譲価格の先高観から販売会社が物件を売り急がない姿勢を鮮明にし、新規販売戸数を絞り込む動きが活発化していることから、需給のタイト感が強まっている状況。

《見通し》

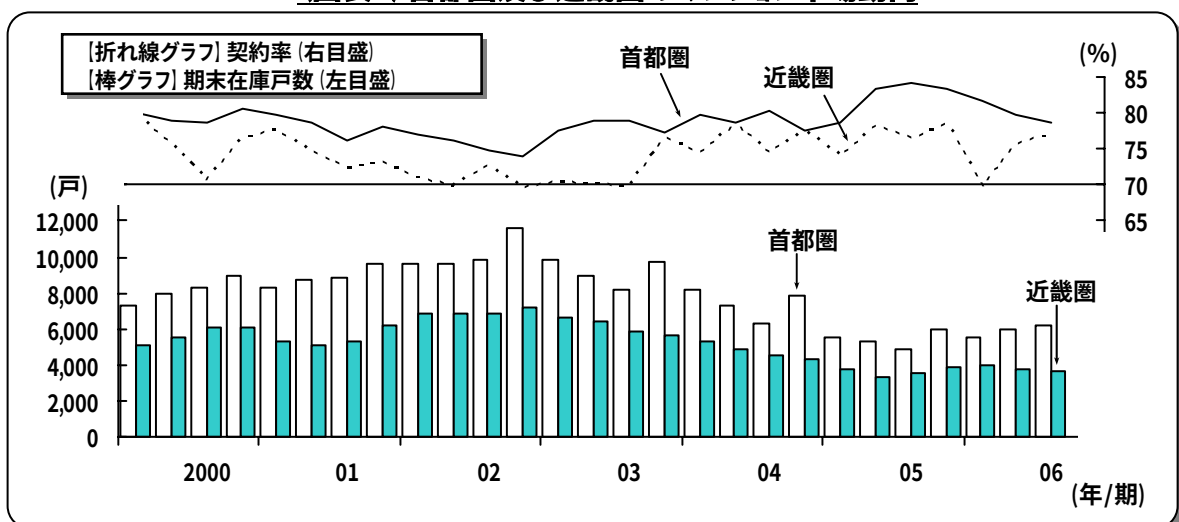
- 今後を展望すると、主に次の2点を背景として、住宅着工戸数については、足元の好調がしばらく続く公算。
 - 来年初めに実施される定率減税の廃止などが勤労者の可処分所得を押し下げると見込まれるものの、足元の所得環境は、緩やかながら改善基調が続いていること。
 - 9 月 19 日に発表された基準地価で、3大都市圏(東京・大阪・名古屋)の商業地・住宅地の平均が16 年ぶりに揃って上昇するなど、大都市圏を中心に地価の上昇傾向が鮮明になってきたことに加え、ゼロ金利解除に伴う住宅ローン金利の先高観が強まっていることなどを背景に、住宅取得の適齢期に差し掛かった団塊ジュニア(1971～1974 年生まれ)を中心に、住宅取得ニーズの強い状況が続くとみられること。
- もっとも、マンション市場活況の一因として、不動産投信やファンドなどの資金が不動産市場へ流入しているという点が指摘されるなか、利便性の高い東京都心や名古屋駅前、大阪キタなどの一部地域では、オフィス建設との競合が生じていることから、マンション建設に適した用地の減少が顕著となっているほか、不動産価格の急騰といった現象も発生。これに伴って、マンションの建設費用が嵩んで物件の採算性が低下することから、都市部を中心に貸家着工は従前の勢いがスローダウンする可能性も。

(図表4) 新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表5) 首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率＝発売期契約戸数／新規発売戸数×100、として算出。好不調の目安は70%。

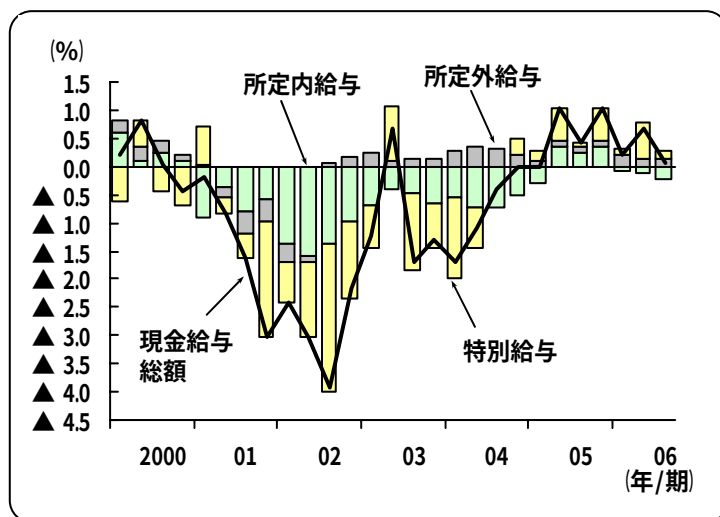
◎所得・雇用環境：所得の改善は依然として緩慢

- 『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表6)、勤労者の名目賃金に相当する「現金給与総額」は、7～9月期には前年比+0.1%と、小幅ながら6四半期連続で前年比プラスを維持。内訳をみると、生産活動の活発化に伴い、時間外労働に対して支払われる「所定外給与」が増勢を維持しているほか、企業業績の好調持続から「特別給与」のプラス基調も持続。もっとも、現金給与総額の約7割を占める「所定内給与」が前年比マイナスとなっており、所得の改善は依然として緩慢。
- 労働需給の動向をみると(図表7)、①2006年入り後の完全失業率は4%台前半で推移しているほか、②2006年9月の有効求人倍率は1.08倍まで上昇。愛知県が1.89倍(全国1位)、三重県が1.41倍(同3位)、岐阜県が1.39倍(同5位)など、製造業比率の高い東海・関東内陸・中国地方などで改善傾向が顕著。

《見通し》

- 所得環境を展望すると、素材価格の高止まりなどに伴い企業の増益ペースが鈍化すると、企業業績との連動性の高い一時金の伸びが徐々に低下するとみられるほか、国際競争力の維持・強化のため、グローバル企業を中心に経営側が賃上げに対して慎重なスタンスを崩していないことから、所得の改善傾向は緩やかなものにとどまる見通し。もっとも、企業が生み出した付加価値の総額から人件費として分配された割合を示す「労働分配率」を算出すると(図表8)、90年代前半の水準をやや上回っているものの、足元で低下ペースが鈍化しており、企業が人件費を圧縮する動きが鎮静化してきたとみられることから、所得が大幅なマイナスに転じる可能性は小。
- 一方、雇用環境を展望すると、景気回復に伴い、四半期ベースでみた企業の倒産件数がピーク対比6割、倒産の影響を受ける従業員数が同4割の水準に抑制されるもと、「非自発的失業者」の減少傾向が持続(図表9)。さらに、日銀短観における雇用人員判断などをみても、製造業・非製造業の別や企業規模の大小を問わず、企業の雇用に対する不足感が高まり、とりわけ最近では、団塊世代の退職や労働力人口の減少を見据え、正社員の獲得やパート・派遣社員の正社員化などに力を入れる企業が増えているから、正社員としての就労を希望する求職者と、パート社員を求める求人企業との間にみられた「雇用のミスマッチ」が減少していくことも期待可能。

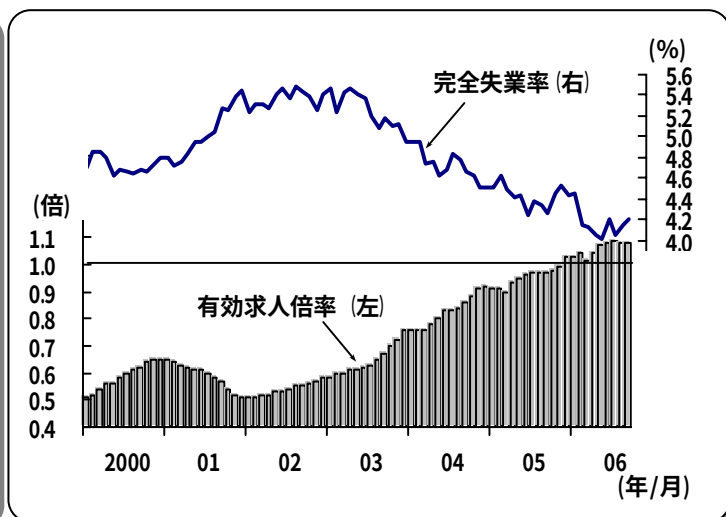
(図表6) 現金給与総額の推移<前年比>



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

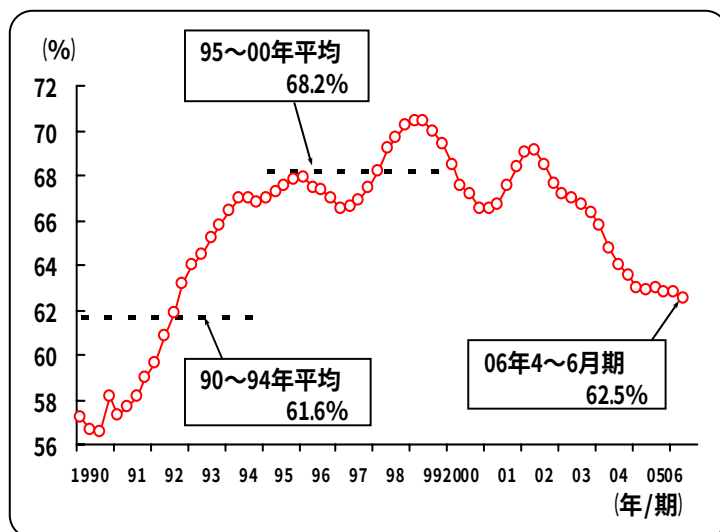
(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表7) 労働需給の推移<季節調整値>



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

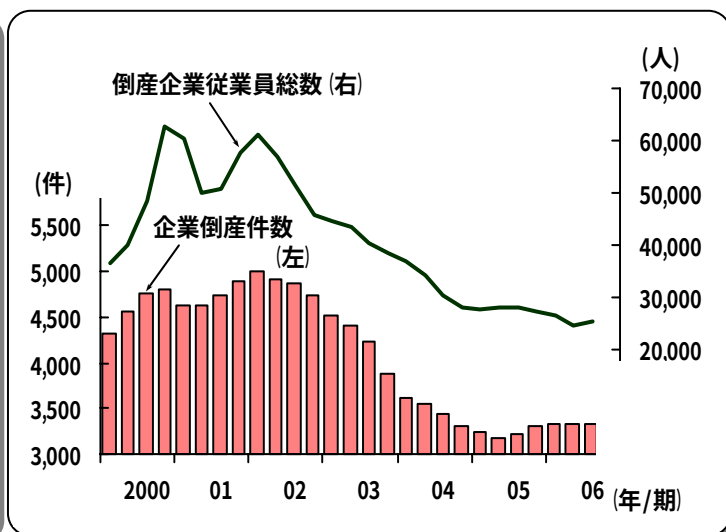
(図表8) 労働分配率の推移<前年比・全規模全産業>



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 「人件費／(経常利益+人件費+支払利息等+減価償却費) × 100%」として算出。後方4四半期移動平均値。

(図表9) 企業倒産件数と倒産企業従業員総数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産月報」

(注) 後方6ヵ月移動平均値。

3. 企業部門

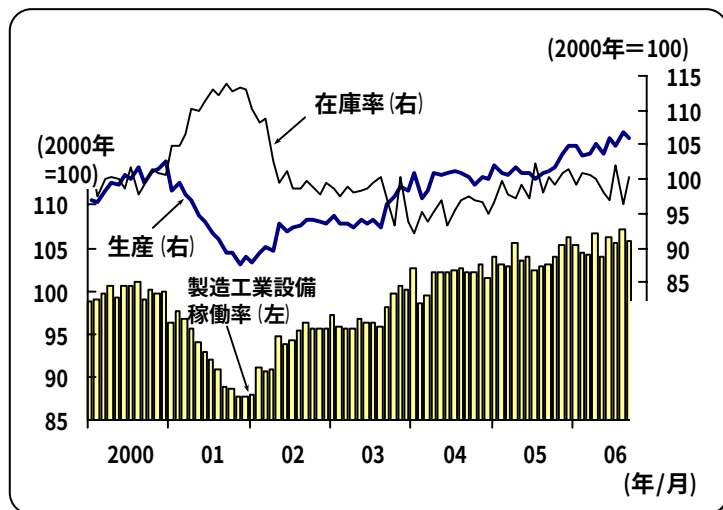
◎企業活動：IT部門の生産調整が「景気踊り場」を演出する可能性も

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 10)、生産活動は上昇傾向が続き、8 月には、2000 年を 100 とする現行指数の過去最高水準を再び更新するなど、回復傾向が鮮明に。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 11)、7～9 月期は15 四半期連続で前年比増加(前年比+1.4%)。内訳をみると、卸売・小売業(前年比寄与度+0.4%ポイント)やサービス業(同+0.4%ポイント)などが全体を牽引したほか、不動産業などの活動も活発化。
- こうしたなか、2006 年 9 月調査の日銀短観において、製造業の業況判断 D.I. をみると(図表 12)、中小企業が若干の悪化となったものの、大企業が前回調査比+3%ポイント改善。原油先物相場の代表的指標であるWTI が 60 ドル/バレル程度と、素材価格の高止まりが続く状況にもかかわらず、企業の景況感概ね底堅い動き。

《見通し》

- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測調査をみると、10 月は前月比▲0.2%とマイナスに転じるものの、翌 11 月は同+0.5%と再びプラスとなる見込みであり、外需が好調な輸送機械工業などを中心に、生産活動が底堅く推移する可能性を示唆。
- もっとも、2005 年夏場以降の生産回復を主導してきた電子デバイス部門における「出荷・在庫バランス」をみると(図表 13)、足元では大幅なマイナスへ転化。こうした動きは、携帯電話の「番号継続制」開始に伴う買い替え増や、新型ゲーム機の発売などに備えた大手電機メーカーの前向きな「在庫積み増し」の動きを反映したものともみられるものの、デジタル家電の年末商戦が空振りに終われば、生産活動が落ち込み、ITセクターが再度の「景気踊り場」を演出する可能性も。ただし、鉄鋼・化学など非IT財の分野において在庫の圧縮が進んだことなどを踏まえれば、ITバブル崩壊に伴って深刻な生産調整を余儀なくされた 2001 年の二の舞は避けられる見通し。

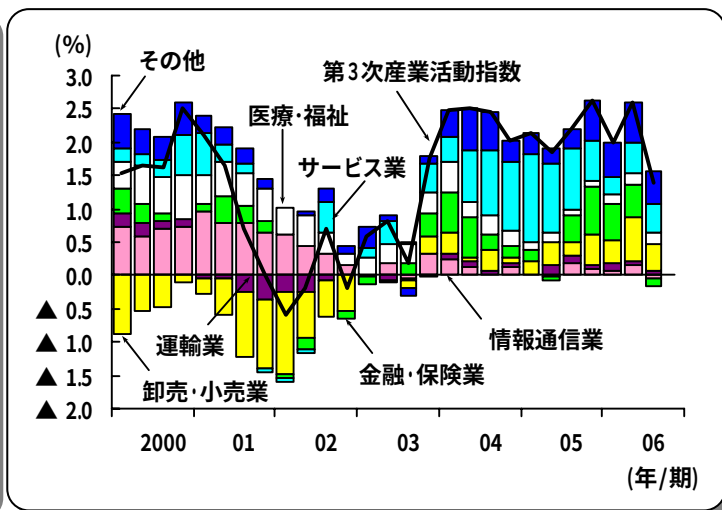
(図表 10) 鉱工業生産関連指標の推移<季節調整値>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

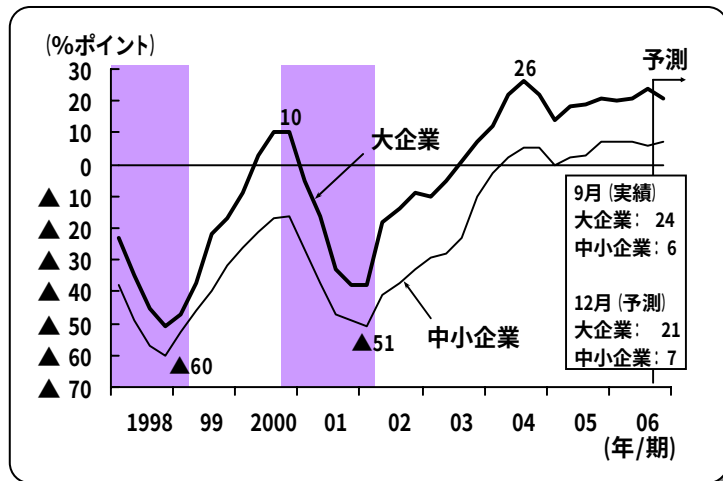
(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

(図表 11) 第3次産業活動指数の推移<前年比>



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(図表 12) 日銀短観・業況判断 D.I. (製造業) の推移



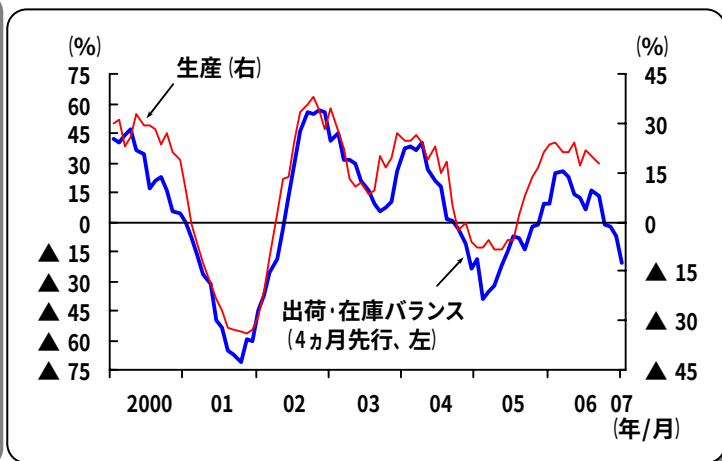
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) シャドー部分は、景気後退期(内閣府判定)。

(注2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(注3) 2006 年 12 月は、9 月調査時点での見通し。

(図表 13) 電子デバイス部門の出荷・在庫バランスと生産の関係<前年比>



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」

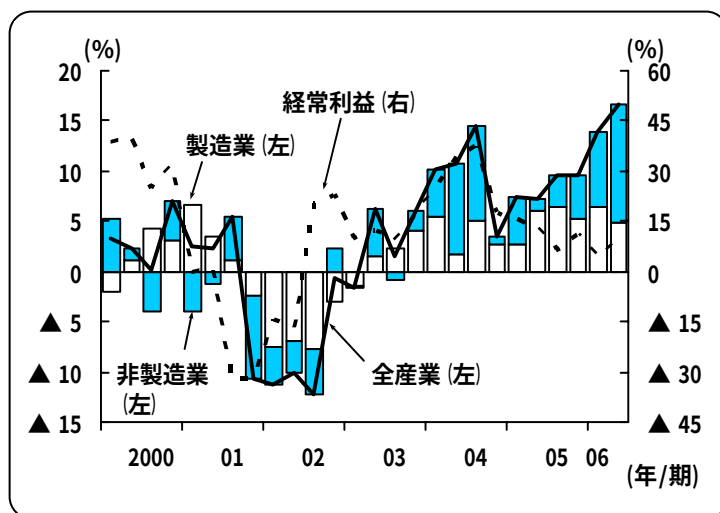
◎設備投資：各種先行指標に弱めの動き

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 14)、4～6 月期の設備投資額は、2 四半期連続の前年比2桁増(前年比+16.6%)。業種別にみると、製造業では、石油・石炭(同+95.0%)や金属製品(同+63.9%)など、素材関連の積極姿勢が目立つ状況。また、非製造業においても、鉄道車両や環境対応トラックの購入など、運輸業の増加が顕著(同+25.9%)。

《見通し》

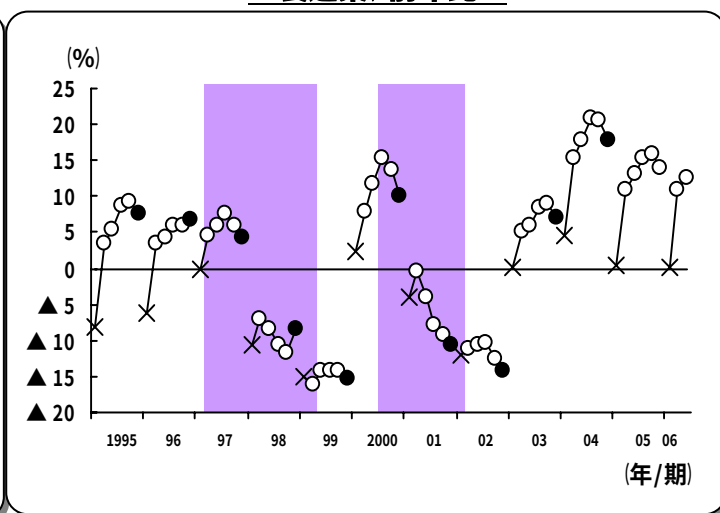
- 日銀短観における製造業の 2006 年度設備投資計画をみると(図表 15)、6・9 月時点での計画にて、比較的強めの回復となった前年度と「上方修正パターン」が似通っていることを踏まえれば、企業の設備投資に対する積極姿勢は崩れていないと判断可能。加えて、2007 年度税制改正の柱として、設備投資額の全額を損金に計上できる新しい減価償却制度の導入が有力視されていることも、企業の投資意欲を刺激する見込み。
- もっとも、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 16)、7～9 月期は、これまで強めの回復を続けてきた石油・石炭工業(前年比▲66.5%)や紙・パルプ工業(同▲18.3%)などの素材関連を中心に、15 四半期ぶりに前年比マイナスとなった(同▲1.1%)ほか、翌 10～12 月期も、ウエートの高い産業機械(同▲8.6%)などの受注が頭打ちとなることから、全体でも同+2.2%と、低い伸びにとどまる見通し。
- さらに、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみても(図表 16)、7～9 月期は、流通施設や医療・福祉施設など非製造業部門が減少し、14 四半期ぶりの前年比マイナスに(前年比▲2.5%)。
- こうした先行指標の動きに加え、上場企業が 2006・07 年度の利益見込みを保守的に見積もっていることなども踏まえれば、設備投資の腰折れには至らないものの、これまでのようなハイペースの増加傾向は一巡する見通し。

(図表 14) 業種別設備投資額の推移<前年比>



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 15) 日銀短観・設備投資計画の推移<製造業、前年比>

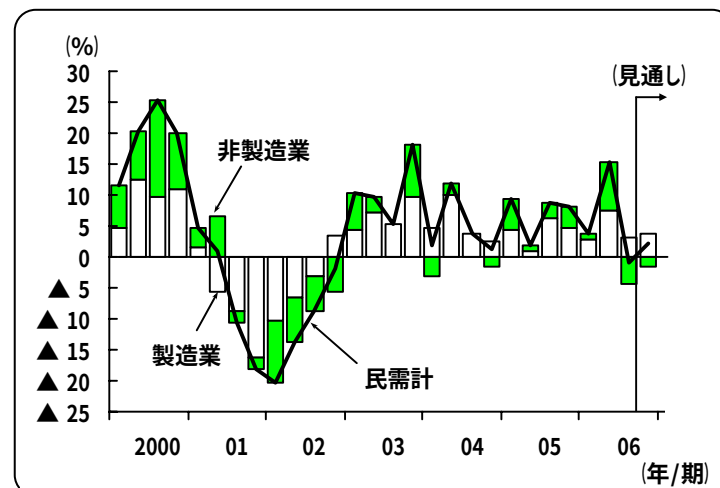


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) 年度ごとに、3 月時点での計画額 (×)、6・9・12 月時点での実績見込み額、および翌年 3 月時点での実績見込み額 (○)、翌年 6 月発表の実績額 (●) を順にプロット。

(注 2) シェード部分は景気後退期(内閣府判定)。

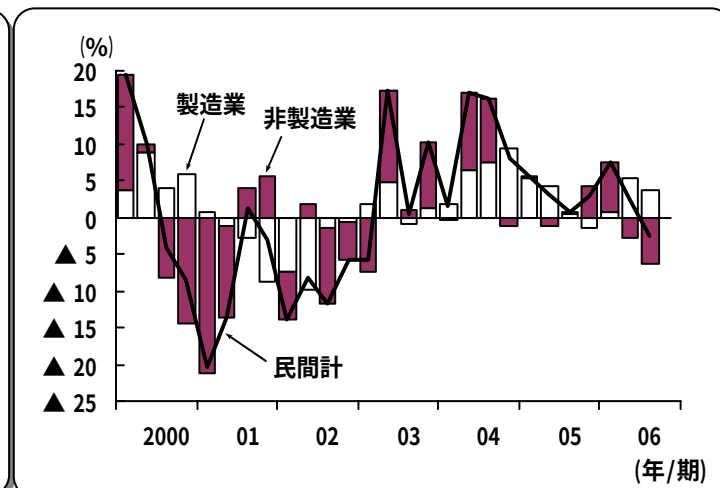
(図表 16) 需要者別機械受注額の推移<船舶・電力を除く民需、前年比>



(資料) 内閣府「機械受注統計」

(注) 2006 年 10～12 月期は、9 月調査時点での見通し。

(図表 17) 業種別建設工事受注額の推移<民間、前年比>



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

4. 政府部門

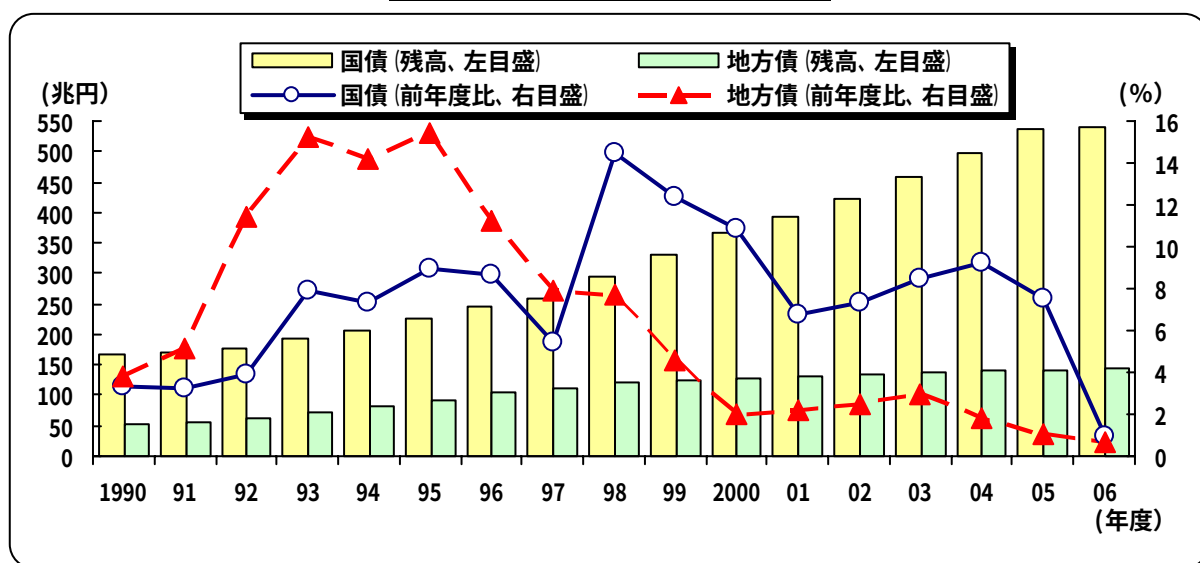
◎公共投資：当面減少は不可避

- 11月14日に発表された、4～6月期QE（1次速報値）によると、わが国の公共投資額は4四半期連続の前期比マイナスとなり、減少幅も拡大（4～6月期：前期比▲6.5%→7～9月期：同▲6.7%）。

《見通し》

- 以下の3点を踏まえれば、公共投資の減少は当面不可避の情勢。
 - 国債・地方債残高の推移から、政府財政の状況をみると（図表18）、足元では、景気回復や企業の繰越欠損金解消に伴う法人税収の増加などを背景に、残高の伸び率は低下傾向を辿っているものの、プライマリーバランス（基礎的財政収支）が赤字の状況を抜け出せないなか、残高の累増に歯止めが掛かかっていないこと。
 - 上記財政事情を踏まえ、11月10日の経済財政諮問会議では、平成19年度予算編成における公共事業費を18年度当初予算対比3%削減する方針が固まるなど、安倍政権でも歳出削減路線を踏襲することが鮮明になっていること。
 - 公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみても（図表19）、7～9月期（前年比▲11.1%）は、地方の機関を中心にマイナス幅が再び拡大していること。

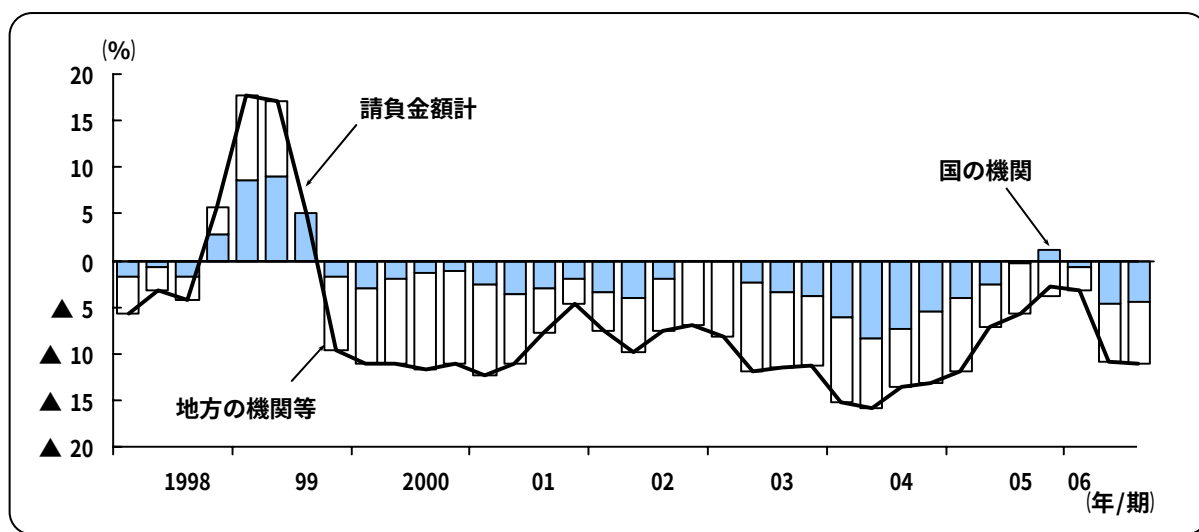
（図表18）国債・地方債残高の推移



（資料）財務省「財政関係諸資料」、総務省「地方財政計画」

（注）2006年度の地方債残高は、2007年度地方財政計画における推計値。

（図表19）発注者別公共工事請負金額の推移＜前年比＞



（資料）保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

（注1）後方6ヵ月移動平均値。

（注2）国の機関とは、国、公団・事業団等。地方の機関等とは、都道府県、市区町村、地方公社、その他。

5. 海外部門

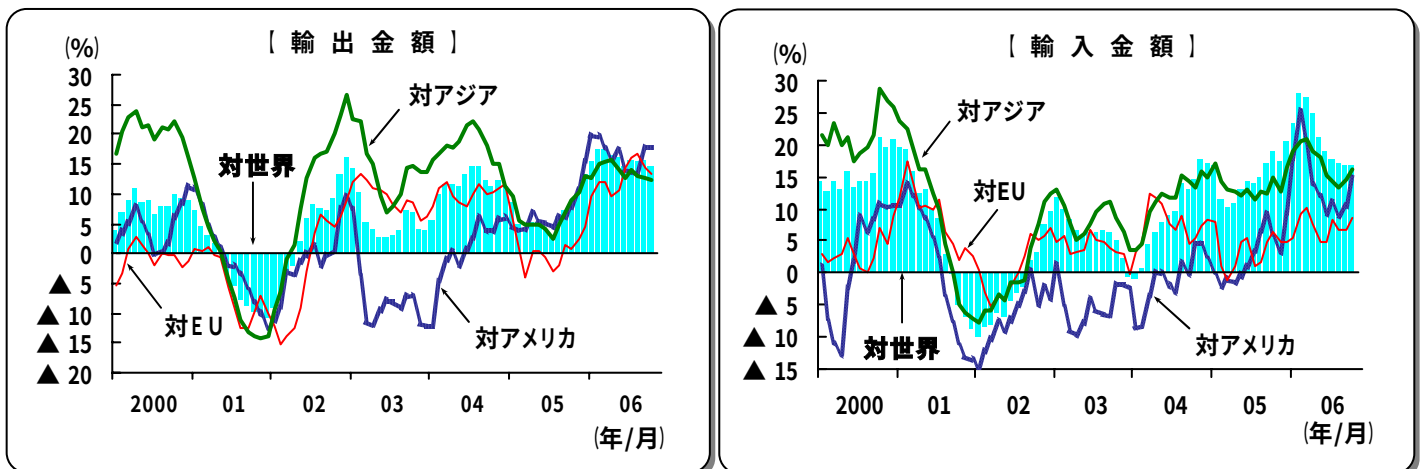
◎輸出入：増勢鈍化の公算が大

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表 20)、輸出・輸入とも依然として前年比2ケタの増加が続いているものの、2006 年初をピークに増勢は鈍化傾向。
- まず、輸出の動向を地域別にみると、アメリカ向けについては、自動車の好調が続いており、目立った減速感は見られないほか、中国向けも鉄鋼や非鉄金属などが伸長。その反面、EU及びNIES、ASEAN向けについては、音響・映像機器や電算機類、輸送用機器などを中心にやや伸び悩み。
- 次に、輸入の動向をみると、足元の米国からの輸入増は航空機輸入の増加という特殊要因が影響しているものの、半導体や衣料品をはじめとするアジアからの輸入が増加傾向を維持しているほか、EUからの輸入も、科学光学機器や、バッグ・雑貨類を中心に底堅く推移。加えて、足元では国内の原発停止の影響から、火力発電用のLNG(液化天然ガス)に対する需要が高まり、鉱物性燃料の輸入が増加。

《見通し》

- 輸出は、当面はアジア向けを中心に増加傾向が持続するものの、米国を中心とした海外景気の減速に伴って、鈍化傾向が明確化する見通し。地域別にみると以下の通り。
 - (1) 米国向けについては、住宅市場の調整持続を主因に、今冬から来年春先にかけて、成長率が年率+2%台半ばまで低下すると見込まれること(図表 21)を勘案すると、増加ペースは次第に減速の度を深める見通し。
 - (2) EU向けについては、年内いっぱいドイツの企業部門を牽引役に景気拡大傾向が続くとみられるものの、年明け以降はドイツでの付加価値税率引き上げ(16%→19%)が域内経済の回復に水を差すと見込まれることから、これまでのような高い伸びは期待薄。
 - (3) アジア向けについては、中国において11月15日に今年3度目の法定預金準備率引き上げが実施されるなど、政府が固定資産投資抑制に向けた取り組みを加速させているものの、「第11次5カ年計画」の始動に伴い、政府・企業双方の投資意欲が増していることから、資本財や消費財を中心に増勢が持続する見通し。
- 一方、輸入についても、わが国景気のスローダウンに伴い、減速傾向が強まる見通し。

(図表 20) 地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」

(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表 21) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

(前期比年率、%)

	2005年	2006年				2007年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実質GDP	1.8	5.6	2.6	1.6	2.8	2.6	2.9	3.0	
個人消費	0.8	4.8	2.6	3.1	3.2	2.7	2.8	2.8	
住宅投資	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 17.4	▲ 10.0	▲ 3.0	0.1	1.2	
設備投資	5.2	13.7	4.4	8.6	7.8	7.0	6.0	5.7	
在庫投資	2.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	
政府支出	▲ 1.1	4.9	0.8	1.9	1.6	1.9	2.0	1.9	
純輸出	▲ 1.0	0.0	0.4	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	
輸出	9.6	14.0	6.2	6.5	5.4	4.0	6.0	6.3	
輸入	13.2	9.1	1.4	7.8	3.5	3.6	5.6	6.4	

(資料) 日本総研「海外経済展望(2006年11月号)」

(注1) 2006年10~12月期以降は、予測値。

(注2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

(予測)

以上